

令和6年度公立大学法人北九州市立大学評価委員会(第1回)議事要旨

- 1 開催日時 令和6年7月3日(水)10:00～11:30
- 2 開催場所 北九州市立大学 北方キャンパス E-701 会議室
- 3 出席委員 (五十音順:敬称略)
岩武 玲子、権頭 喜美恵、安浦 寛人、吉谷 愛

4 議事内容

(1) 令和5年度に係る業務の実績に関する評価について

- ①事務局から、評価の基本方針について説明【資料1】
- ②北九州市立大学から、令和5年度に係る業務の実績について説明【資料2～10】
- ③事務局から、評価調書の記入方法について説明【資料11】

○主な意見・質疑

【大学の財務状況について】

(委員) 資料6の3ページで、経常利益がマイナス1億4,668万円となっている。今回、会計基準が変わり、イレギュラーで利益が出ているようだが、単純に年間の収入と支出において、1億4,600万円マイナスということか。

(大学) ご指摘の通りである。

(委員) 損益計算書(PL)の経常収益において、損失が出ている大きな要因は。

(大学) 主な支出の要因は、コロナの5類への移行により教育研究活動が本格的に再開したことに伴う経費や、人件費のベースアップ等の増加である。また、中期計画の初年度で、事業のスタートアップに経費を要したため、結果として経常収益がマイナスとなった。ただし損益計算書(PL)には減価償却費等も含まれているため、赤字となっているが、資金的には問題はない。

(委員) 業務活動によるキャッシュフローが、前期も今期もマイナスである。この幅が大きくなると、運営が厳しくなってくるのではないか。

(大学) 目的積立金もあり、資金的に大学運営には支障はないと認識している。

(委員) 国立大学も、国からの運営費交付金が減額傾向の中、物価高騰や賃金引上げの時流による人件費の増加などで財政が切迫している。賃金引上げによる人件費は市からの交付金で連動し交付される仕組みとなっているのか。

(大学) 教職員の退職金については、市の交付金に反映されているが、その他の人件費は規則的・系統的ではなく、毎年、予算折衝を行っている。

(委員) 前年度と比較して、役員以外の人件費がすごく増えている。毎年このぐらい増えているのか。

(大学) 人件費のベースアップが一因である。ベースアップは人事院勧告などに準じており、国の働き方改革や賃上げの時流などの動向による。

【(仮称) 情報イノベーション学部を設置について】

(委員) 情報イノベーション学部でのソーシャルビジネスや長期インターンシップは、既存の地域創生学群においても積極的に行われている。違いは何か。

(大学) 地域創生学群では、現場に入り、地域の様々な課題を解決する活動を行っている。情報イノベーション学部においては、より高度な情報技術を駆使しながら、地域課題を設定・解決していくところが一番大きな違いである。特に、いわゆるビッグデータを解析し、それに基づいた行動指針を定めたり、意思決定ができる学生を育成したい。

(委員) 今後、人口が減少し、働き手が減るといわれる中、北九州市においても人材不足が心配される。マンパワーに代わるテクノロジーの研究や実用化に向けても一助となることを期待したい。

特に共創社会システム学科にとって、小倉都心の旦過に整備されることは、ものすごく刺激的で有益なことである。

(委員) 情報エンジニアリング学科の特徴として、ものづくりとの連携において、ひびきのキャンパスの他学科との連携が重要になってくると思うが、どのように考えているのか。

(大学) 基本的に、ものづくり分野は「ひびきのキャンパス」で、情報系分野は「小倉都心」を想定している。新学部では、大掛かりな実験施設や設備が不要となる代わりに、市場志向性が重要となる。そのため、情報産業が集積するところに設置したほうが良いと判断した。もちろん、ひびきのキャンパスとの連携が途切れるということではない。

(委員) 様々な企業とDXによる支援について話す中で、技術的なものはここ数年で出揃ったが、いかに経営者や現場に寄り添って、信頼してもらうかが大事になってくると感じる。新しい学部で、ITテクノロジーだけでなく、心理学的なアプローチ等のカリキュラムを検討していることがあれば知りたい。

(大学) 現時点では、心理学系の導入は考えていないが、本学のビジネススクールでマーケティングを担当している教員(心理学専攻)が、信頼の醸成等について

も研究している。ぜひ、そのような知見を新しい学部に生かしていければと考えている。

【社会人のリスキリングについて】

（委員） 社会人教育のリスキリング、everiPro、everiGo は、国からの補助事業で立ち上げ、事業終了後は、どのようにするか課題がある。

特に、IT経験がなくても IT 人材を育成するという everiGo のプログラムは、これからの人口減少の中で重要となる。ここでは、いわゆるデータサイエンスやAIというようなことも含んだプログラムが実施されるのか。

（大学） プログラムには、AIやデータサイエンス系を含んでいる。新学部の中で、一緒にできないか検討中である。

【個人データの取り扱いについて】

（委員） 教学IR推進部門によるデータ収集・整理というエビデンスに基づく教育改革では、収集された個人データと統計的なデータの切り分け、利用者の限定や個人情報保護法の順守などに気を配る必要があるが、どのように考えているか。

（大学） 本学では、情報セキュリティポリシーを策定し、その規定に基づいた運用を行っている。取り扱う情報については、教育改革推進室教学IR推進部門でデータ分析として扱うデータと、一般の学部において、入試分析等に扱うデータでは、かなりのレベル差がある。教学IR推進部門では、個人レベルの分析を行う必要があるため、個人情報はそのまま扱えるが、外部利用時は、必ず個人情報を含まない集計値などのデータ形式となる。

【大学のDXについて】

（委員） 学術論文等の即時オープンアクセス化の早期実現に向け、文部科学省から急な方針が示され、大規模大学でも非常に困っている。地方の中小規模の大学はもっと困るのではないか。今後、科学研究費助成事業(科研費)では、データマネジメントする仕組みを大学で整える必要が出てくる。

各大学による対応は困難だと思われる。九州地区の大学との連携、九州大学や他公立大学との連携は考えているか。

（大学） 九州工業大学とは研究分野でかなり連携を進めており、学長会議の中でも、話題に挙がってくると思われる。本学単独では、予算的に厳しい面もあるため、九州工業大学や産業医科大学、九州歯科大学等の市内大学と連携を取りながら、システム構築することも考えられる。

（委員） 2、3年後には、小中学校時代からタブレットによる授業を受けてきた学生が入学してくる。そのような学生の受け入れ体制として何か考えているか。

（大学） 現時点では特別な対応は考えていない。ただし2年前に全学生へのパソコン

必携化に踏み切った。今では、ほとんどの学生がパソコンを持参し、授業に出席している。教員の中にはパソコンを使用した授業を展開していることもある。タブレットを持参することになっても、現状で十分対応できていると考えている。むしろ、ChatGPT等のAIへの対応をどのようにするかが肝心である。

(委員) 教職員が積極的に DX を活用し、業務改善を進めている大学もある。うまくできれば、事務の合理化が可能になり、その分教育や研究に注力できる。ぜひ頑張ってもらいたい。

【国際化の推進について】

(委員) 円安の中、留学生の受け入れも積極的に行っている。北九州市への外国人の定着も図ってもらいたい。

(委員) 海外への派遣枠数が 5 名増に対して、受入枠数が 3 名減。円安の影響により、日本から海外に行くよりも海外から日本への受け入れがし易い状況であると思うが、実際は逆になっている。特別な理由があるのか。

(大学) 従来から、海外からの受入れと送出しのインバランスがあるということは認識している。受入れ体制を充実していくため、施設なども含め、再検討し取り組んでいきたい。

【法務相談制度について】

(委員) ハラスメント対策としてのマニュアル等があるのか。

(大学) ハラスメント防止に係る規程やマニュアルを整備し運用している。また、法務相談制度もマニュアルを整備し、すでに数件の実績がある。法的な根拠等について、初動段階から弁護士に相談し、大きなトラブルとなる前に対応する仕組みである。

【その他意見】

(委員) 急速に変化する社会の中で、大学も変化していかなければならない。少子高齢化や人口減少の時代に、人と人との繋がり大切である。学生たちの人間関係づくりや孤立しないようなコミュニティを作ってもらいたい。そうしたことが北九州市への定着にも繋がっていくと思う。

(委員) 現在、小倉駅ビルにあるビジネススクールのサテライトキャンパスを、旦過に移転する計画はないか。

(大学) ビジネススクールは通学に便利等様々な理由があるため、当面は小倉駅のままと考えている。ただし、カリキュラム上の協力関係は作っていく。

(委員) まなびと ESD ステーションの閉鎖後はどうなるのか。

(大学) 入居していたビルの老朽化による建て替えのため、閉鎖された。これまで地域創生学群の実習・活動拠点とし、途中から北九州市が主体となって運営、利用していたが、急な話であったため、今後どのようにするか検討中である。